



うえやま貞茂通信No.32

県議会臨時議会九月議会活動報告

発行人/ うえやま貞茂事務所 鹿児島県議会県民連合
〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18
TEL/FAX (099) 248-7904 E-mail sadashige1962624@icloud.com
〒891-1418 鹿児島市桜島小池町1467-2

9月議会で県民連合は「法的要件を遙かに超える署名は、知事が公約とした『県民投票の必要性』の条件が整ったと受け取れるのではないか」と知事の姿勢を質した。

知事は「法律に定める署名数を上回る県民の署名が集まったことは重く受け止める」と答弁したことから、県民投票実施に向けた知事意見が期待された。

しかし、臨時議会で述べた県民投票条例案の提案理由は、署名をした方々の思いをくみ取るものではなかった。知事は「原子力は長期的なエネルギーの安定性に寄与する重要なベースロード電源。多様な意見を〇×で反映するのは難しく5都県でも『国が責任をもつて判断すべき』『多様な意見は二者択一では判断できない』と否決されている。私がマニフェストに基づく県民投票は実施しないとしたことも踏まえ、本条例は慎重に判断すべき」と実質、反対見解を示した。

県民連合は、①二者択一に加えて「わからない」の選択肢を加える、②反対・

県民連合の修正案

主権者である県民の意見・気持ちを聞くことを恐れる理由が分からない。

署名は老朽原発の危険性に対する不安の声 地方自治法 民主的手続きを否定

9月議会では、署名は「法律に定める署名数を上回る県民の署名が集まったことは重く受け止める」と答弁したことから、県民投票実施に向けた知事意見が期待された。

臨時議会

10月4日、「川内原発20年延長を問う県民投票の会」が、条例制定を求める（法定数2万7千を大きく上回る4万6112人分）署名を塩田康一知事宛てに提出したことから、10月23日から26日にかけて、同県民投票条例についての臨時議会が開かれました。議会では、条例制定請求者の意見陳述、総務警察委員会と総合政策委員会の連合審査、参考人招致などで県民投票の意義が議論されましたが、条例案は賛成少数で否決されました。

川内原発20年延長の是非を問う県民投票 県議会 自民党・公明党ら39人否決 実施できず

賛成ではなく県民の声を聞く姿勢が求められている、
③県民投票をきっかけに原発の安全性やエネルギー政策のあり方に関心が広がれば良いなど、修正案を提案し賛成意見で議論を進めた。

県民の声を聴くのは当然ではないか。

来年7月から運賃値上げ 抜本的な活用策が急務 持続可能な桜島フェリー運航へ

10月24日、鹿児島市の船舶事業経営審議会が開かれ、桜島フェリーの運賃について、来年7月から大人運賃250円（50円上げ）、普通乗用車は2350円（400円上げ）などとする案が示された。

大子	200円	→	250円
軽自動車等	100円	→	130円
普通乗用車	1,400円	→	1,700円
	1,950円	→	2,350円

30万人減っている。桜島・大隅地域の人口減少や東九州自動車道延伸に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。燃料費や物価高による費用の増加も重なり、10億円あった資金残高も底をついた。国から『地域公共交通確保維持改善事業費』など4234万円余り、本市一般会計から、建設建造費や燃料油

価格高騰への負担軽減など3億4700万円余りを受け入れ、さらに、今年4月からは減便を実施、船も一隻減らし、人件費や燃料費削減に努力しているが、抜本的な改善にはつながらず、今のままでは毎年3億円の赤字が見込まれる」と切実な現状説明があった。自動車の回数券の割引率を28・6%から30%にする

やるべきは 賃上げと消費税減税

岸田首相が打ち出した所得税減税等の評判が悪い。政策を経済対策に投じ、政権浮揚後の解散に踏み切る首相の意図（選挙めあて）が外れた。防衛費5年間で43兆円・異次元の少子化対策の増税が予想される中で、偽装減税・増税隠しの声が高くなっている。

2022年度の国の一般会計の税収は71兆1373億円。3年連続過去最高。前年度より4兆円増えた。税収の内最多は3年連続で消費税。税率が10%に上がった影響で所得税を上回り、物価高や消費の持ち直し、円安も重なり輸入関連の消費税収が増えたという。岸田首相の経済対策は、「還元策なのか経済対策なのか低所得者対策なのか」分りにくい。一過性の5兆円還元給付金とせず、消費を上向きにし、低所得者の家計を改善するには、消費税5%への引き下げが最も効果があると考ええる。

日々是好日

■ 10月中旬、右眼が真っ暗で見えなくなりました。網膜剥離と診断され入院即手術。網膜に穴ができて、そこから眼球内の液が眼底に流れて網膜が剥がれ落ちる病気で、痛みは耐えての手術でしたが、8日間の入院と8日間の自宅療養で、ようやく活動が出来るようになりました。光りを取りもどしましたが、霞でぼんやりとした映像、文字は歪みもあり認識できない。視力の回復には時間が掛かるようです。

■ 61歳ともなると、弱いところの細胞に欠陥が現れます。人間は治療。家や器具であれば修理・修繕、買い換えとなります。原子炉になると話は異なり、取り替え・修理できません。

■ 日立製作所で約35年間、原発プラントの材料研

究・開発、設計に携わってきた科学者の服部成雄氏は、手に負えない原発の老朽化として、コンクリート構造物や電気ケーブル、鋼製機器・配管の老朽化を指摘しています。原子炉圧力容器の劣化の評価と予測についても問題点が多い。老朽原発はリスクが高まることは事実です。（原発老朽化問題研究会参照）

■ 「原発を止めた裁判長」樋口英明氏は語る。「東日本大震災時の耐震設計基準は700ガル、日本で最高4000ガル揺れている。どう考えても止めるしかない。」川内原発の耐震設計基準は687ガル、熊本地震では最大1580ガルを記録しているのにです。

■ 未来のある子どもたちに安心して過ごせる社会を届けるには、脱原発への道を切り拓いていかなければならないと強く思います。

鹿児島港本港区エリア活用検討 スポーツ・コンベンションセンターは理解されたか

9月議会

9月県議会が9月8日から10月4日まで開かれ、県民連合の代表質問に上山貞茂、一般質問に前野義春氏、宇都けいこ氏が立ち、知事の政治姿勢、鹿児島港本港区エリアまちづくり、楠隼校の共学化問題など県政の課題について質問し、県執行部の姿勢を質しました。

代表質問 鹿児島港本港区エリア活用検討委員会では、景観を意識した利活用やゾーニング設定など混乱しているようにみえる。スポーツ・コンベンションセンター建設が足かせになっていないか。

土木部長兼本港区まちづくり総括監 スポーツ・コンベンション基本構想を踏まえてゾーニングの検討を行うことが前提で進めている。今後、エリアごとの具体的な利活用の考え方をエリアコンセプトプランとして取りまとめる。

代表質問 民間資金等活用(PFI)手法に関しては、事業主の意向が強く出て、景観への影響や県内ス

ポーツ振興よりも収益事業に傾注する危惧はないか。

また、資機材の高騰もあり245億円としている建築費が跳ね上がらないか。

土木部長兼本港区まちづくり総括監 県まちづくり建築政策特別アドバイザーに任命された国吉直行(都市デザイナー)氏と坂茂(建築家)氏からは「県が期待することを事前に要求水準書等で示すことでデザイン性やエリアの魅力を高められる」と助言をいただいている。

事業費を精査し予算価格の設定については考えていくが、資材高騰であつてもPFI事業方式は一定の効果があると考えている。

入札公示は4月 拙速ではないか

文教・観光委員会で、スポーツコンベンションセンター建設の要求水準書案が示された。メインアリーナは8000席、サブアリーナや武道館など体育館機能の床面積は3万㎡、施設用地内に駐車場を100台、4階建てとしていた階数は明記せず高さ30m以下とするなどである。

入札公示は来年4月、12月には落札者を決定、25年4月には設計・建設工事に着工し29年7月には開設とスケジュールも明らかになった。

うんやまの
もっちゃん



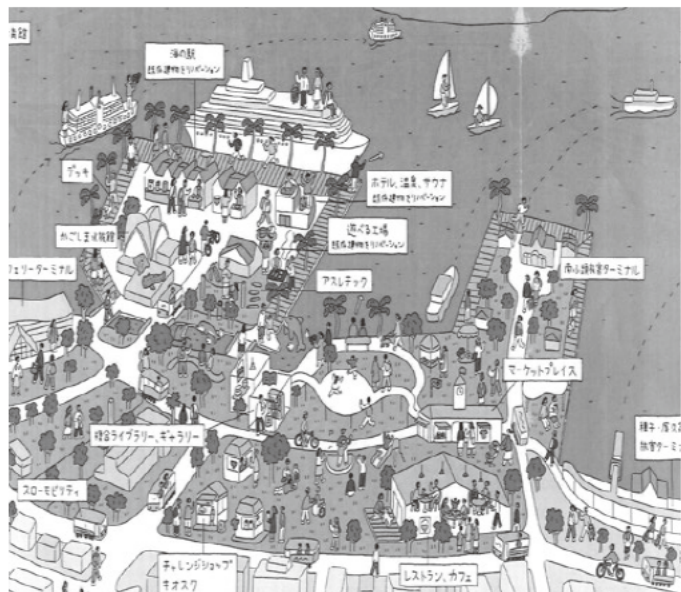
7月に行った民間の本港区エリア利活用案のプレゼンテーションでは、ドルフィンポート跡地には箱物ではなく広場としての活用を求める意見が多かった。高さを30mに抑えることで理解が得られるかどうか疑問です。

観光・文化スポーツ部長 鹿児島市は、課題などがある程度、港湾関係者と議論をつめてから説明するとしている。県検討委員会では、個々の利活用のアイデアの可否を判断するものではないが、検討要素として議論を進めていく。

県でもJ1基準を満たすスタジアムの必要性については理解しており、今後オール鹿児島島でしっかりと取り組む。

サッカー等スタジアム オール鹿児島で

代表質問 鹿児島港本港区への市のサッカー等スタジアム構想に対して、県は8項目の検討課題を課している。回答がクリアされれば建設可能と考えているのか。サッカー等スタジアム建設に向けた知事の本気度も伺う。



NPO法人薩摩リーダーシップフォーラム (SELF) のアイデアドルフィンポート跡地は、ウォーターフロントパークと合わせて新型公園へと再計画を提案

鹿児島県立 楠隼中学校・高等学校の共学化 合理的な説明・ビジョンを示せ

代表質問 肝付町にある県立楠隼中学校・高等学校の共学化や全寮制廃止を打ち出した理由は何か。

知事 楠隼校のトップリーダー教室や宇宙学、農業漁業民泊体験など特色ある魅力的な教育を、女子生徒や通学を希望する生徒についても受けられるようにしたいと考えた。全寮制男子校を前提に入学した生徒に配慮し

楠隼中高一貫校について 考える

楠隼校のコンセプトを示唆したのは、伊藤祐一郎元知事である。生徒数減少で存続が危ぶまれていた高山高校を、県外から生徒を募集し全人格的な教育を目指す特別な学校にしようと「大隅地域の公立高校の在り方検討

で、その生徒が高校を卒業する令和8年度から段階的に受け入れる方針を取りまとめたところである。

教育長 生徒や保護者、周辺市町の首長から「男女共学にすれば大隅地区の高校のバランスが崩れる」との意見もあり、令和11年度からは高校生については募集は行わず、楠隼中学校生のみ受け入れる事とする。

代表質問 地元紙で掲載された山之内勉氏のコラムで「共学化問題は、楠隼生にとって母校のアイデンティティーの問題であり存在理由を揺るがす激震である」とし、主権者教育のケースタディーになると主張されている。当事者の問題として議論を深めるべきではないか。

知事 政治的な課題として取扱うべきではなく、教育委員会において、純粋に教育行政の観点からどうあるべきか検討すべきものであり、教育委員会において丁寧な説明していく。

委員会で方向性を打ち出した。開校費用は50億円。多額の費用を投じて県外から生徒を募集したことから、当時「公立のラサール」と揶揄された。政治的判断の様相が強い。共学化・全寮制見直し方針は社会的にも理解されることではある。しかし、在校生や保護者・卒業生から

林地開発における災害防止 点検項目と現地調査を強化

7月3日、始良市上名で起こった大規模太陽光発電施設(メガソーラー)の建設現場からの土砂災害は、下流にある水田や道路、宅地などに甚大な被害をもたらした。しかも2年連続である。

県は、「林地開発許可地における災害は、この10年間で10件発生しているが、年に1回の現地調査しか行われていない。今後は、①



調整池内の排土が適切に行われているかなど災害事例に基づき点検表の項目を追加する。②シラス土壌における大規模な林地開発については、現地調査を月1回程度行い災害防止の徹底を事業者指導していく」と答弁した。

スクールバス廃止問題 県地域公共交通計画への反映を

代表質問 地元紙で「県立高校10校がスクールバス廃止、路線バスの通学ダイヤ減便に苦慮」との報道がされた。県教委はどのように認知し対処しているのか。

教育長 県立学校57校、生徒数4306人に通学時間が長くなったり、定期代が増額になったりする事例が生じている。公平性や財政的な課題があるが、個別の状況に応じた生徒の通学手段として、どのような方策をとりうるのか検討していく。

県が年度末に策定する地域公共交通計画には「移動ニーズ」に加え、「公共施設の立地と連携した公共交通ネットワークの構築」「有効な人材確保策」などの課題があります。スクールバスや通学バスの現状と対策について、盛り込まれるように努力します。学生や保護者への負担軽減について教育委員会とはより、知事部局でも真剣に検討するよう求めていきます。

うんやまの
もっちゃん

